

会議名	平成26年(2014年) 第1回 宝塚市幼稚園教育審議会		
日時	平成26年(2014年)5月19日(月) 午後3時から4時30分	場所	宝塚市教育総合センター 青少年センター会議室
出席者	委員	北野幸子、石野秀明、赤木公子、木田繁子、徳田和美、河辺幸子、岸田美穂、橋本真弓、爲谷智恵美、西本望、秦忍 (敬称略) 計11名	
	事務局	学校教育部長、学校教育室長、学校教育室課長、学校教育課係長	
	関係課	管理部長、学事課長、学事課係員 計 7名	
会議の公開・非公開	公開	傍聴者	1名
内 容(概要)			
1	開会		
2	委嘱または任命辞令交付		
3	教育長挨拶(学校教育部長挨拶)		
4	出席委員及び事務局の紹介		
5	正副会長選出 宝塚市幼稚園教育審議会規則第5条により委員の互選により定めることとなっており、会長 北野幸子先生、会長職務代理者 石野秀明先生に決定。		
6	会議の成立及び公開について 委員11名中9名出席 (2名の委員については遅れて出席)  宝塚市幼稚園教育審議会規則第6条第2項により過半数以上の出席があったため、会議は成立している。また、本日の会議は公開とする。傍聴者は1名。		
7	諮問 宝塚市教育委員会諮問第3号「宝塚市の幼稚園教育の振興について」宝塚市幼稚園教育審議会規則第2条の規定により、諮問。諮問書を北野会長にお渡しする。 諮問事項について ①「公立幼稚園の教育・保育のあり方について」 ②「公立幼稚園の適正規模・適正配置について」		
8	議題 (1)諮問事項の審議 ① 趣旨説明 事務局より諮問事項について諮問の趣旨説明。引き続いて、公立幼稚園の現在に至るまでの経緯の補足説明。		
会 長:	諮問事項1「公立幼稚園の教育・保育のあり方について」は3年保育、特別支援教育、認定こども園、幼保一体化、子育て支援、幼小連携、その後引き続き、受益者負担の見直し等について考えていきたい。事務局より、公立幼稚園の3年保育についての現状を聞かせてほしい。		

事務局 幼稚園教育要領は3歳児からの教育を想定してつくられている。幼児の発達面からすると、3歳児頃には外に目が向きかけ、少しずつ親から離れて友達を求めるようになり、それに伴い自我の芽生えや自己主張も見られるようになり、社会性や協調性などが育っていく大切な時期である。この時期から、適切な環境の中で子どもを育てていくことが社会的な課題であることから、平成12年3月 宝塚市幼稚園教育審議会において「公立幼稚園に3年保育を設置し、3歳児保育の教育効果と問題点に関する独自の情報と経験を蓄積することを求める」という答申をいただいた。その後、平成13年に策定された、宝塚市幼稚園教育振興計画の中でも、「研究実践を行う3年保育実践園を設置し、3年保育の教育効果と問題点に関する独自の情報と経験を蓄積していくこと」とされた。平成15年9月、これらを受け、建て替えを終えた、仁川幼稚園の新園舎には、3年保育用の保育室等が整備され、平成16年度から3年保育研究実践園として3年保育を実施する予定でしたが、実施に至っていない。また、昨年度、長尾幼稚園では、老朽化による建て替えを行い、その際3年保育用の保育室を整備している。現在は、西谷幼稚園で公立幼稚園として初めての3年保育を実施している。

委員：実施するために園舎を建てたのに実施できなかった根本理由は。

事務局 事前の準備不足によるところが大きい。

委員：準備不足の具体的内容について教えてほしい。

事務局 平成12、13年度は教育委員会内部で協議をすすめてきたが、市全体として、実施するまで調整できず見合わせた。3年保育の研究は進めてきた、子どもの人数が減ってきた状況で、適正配置をする中、新制度も見据えた中で、3年保育についても考えていきたいということで諮問をした。

委員：3年保育に前向きなことは分かる。見合わせたのは何かあるからだろう。

事務局 少子化と言われているが宝塚市では住宅開発が進み、子どもの数は増えてきていたのだが、私立幼稚園との連携、役割分担もあるので、そこを整理し、市全体としての就学前の幼児教育にどうかかわっていくのか、振興していくのか、私立幼稚園、公立幼稚園とのバランスの中で見直してきた経過がある。

委員：私立との連携は分かるが、一市民、保護者の立場として、まずは子どものために考えてほしい。私立幼稚園はそれぞれで努力してほしい。公立幼稚園は3歳児保育で、これは幼稚園教育要領に則っているのだから。前に進めたらいい。

委員：時代の流れに応じて今こそ3年保育を始めるべきではないか。保護者のニーズや子どもの育ちを見ても1年前からみていればもう少し子どもの育ちを支援できるのではないかと思う。家庭教育力も落ちてきている。新制度も始まることから是非実施してほしい。

委員：出前児童館でボランティアをしているのだが、午前中は乳幼児と保護者が来るのだが、3歳ぐらいになると子どもも活発に活動するようになるがその頃になると、私立幼稚園に行き遊び相手がいらない。公園に行けば年下の子どもはいるが同年齢の子どもが減ってしまうということをお母さんから聞く。毎年、そう言うお母さんが増えていて、子どもの居場所づくり、相手を求めて来ている。それが現状。3年保育に行かした方が子どもの育ちの中で、もまれる経験ができる。それなら幼稚園に行かせた方がよいのではないかという保護者の声も何人も聞いている。そういう意味から3年保育が必要になってきているように思う。公立、私立、いろいろな選択肢があるので私学を考えている保護者もいるが、金銭的な問題もあり、下のお子さんもいることから、いろんな選択肢の中で公立幼稚園でもあったらいいなという声を複数のお母さんから聞いたことはある。

委員：実施するにあたり公立幼稚園で3年の保育実施の市民ニーズについて調査をしているのか。

事務局 子ども子育て支援新制度にかかる、アンケート調査、ニーズ調査を子ども未来部で行った。3歳児になれば、60%程度の保護者が幼稚園を希望しているという結果であった。あくまで複数回答であるので、実質この数字が純粋にそうであるかということはいき切れないが、60%程度の方が3歳児以上になれば幼稚園に行かせたいということがニーズ調査としてでてきている。

委員: それだけの人が希望されていて、学校教育として私立幼稚園では受け皿がある状態だが、しかしそれでは入ってこれないお子さんがいる中で、どの程度の方が私立幼稚園で受けきれてもらえなく、希望されているのはどの程度か。

事務局 しっかりとした数字はつかめていないが、平成25年度の市内3歳児のお子さんで私立幼稚園に40%行っている。公私立保育所が26%。全体に66%がどこかに行っている状況。残りの方が後に公立幼稚園に行こうと思っている方である。大体40%ぐらいを私立幼稚園がシェアしている状況である。参考として4歳児になると、公立幼稚園が23%、私立幼稚園が47%、公私立保育所が26%、数パーセントは行き先がつかめていない状況である。5歳児は、公立幼稚園が23%、私立幼稚園が48%、公私立保育所が25%である。調査すると私立幼稚園は広い範囲で行っている。池田とか豊中の幼稚園にも行っている。どこまで拾い切れているかということで、4、5%の数字が出ている。概ね50%近くが私立幼稚園、24、25%が公立幼稚園、24、25%が公立保育所に行っているような構成になっている。

委員: 60%の人が希望されている、私立幼稚園が40%受け入れができていて、残り20%の需要があると考えることができ、公立幼稚園の4、5歳児の23%とほぼ一致する。したがって、公立での3歳児保育の受け入れについて、ある一定程度の需要があるとみているのか。

委員: 一保護者の意見である。住まいが、末広小学校のすぐ前で、公立幼稚園を希望しても通う際に車で行ったり、自転車で行ったりすることが多いので、3歳児の受け入れがあっても歩いて西山幼稚園とか宝塚幼稚園にいけない。3歳で行かせたくても公立は選択の余地がない。公立も私立も選べる地域に住んでいる方は、公立で3歳をやってあげればお金も安いし、公立にも行かせるかもしれないが、公立の場所も限られているので、この数値が必ずしも純粋に公立に3歳があつたら行くというよりは、地域の公立に行けるという人に限られる。

会長: もっと高い数値が出るかもしれないということを言われているのか。そもそも地域によっては選択肢がないということであり、最適配置にもかかわるということか。

事務局 かつては、公立幼稚園では、必ず徒歩通園で車とか自転車とか認めていなかった。すべての地域に公立幼稚園はない。24小学校あって、12園である。すべての方が徒歩で行ける状況ではない。今の段階では、園バスを出すことは難しいが、バスに乗ってもらるか、車を停めるところをも見つけてもらえば車での送迎も認めてきており、そのことから比較的広い範囲から通園してきている。今後、適正配置のなかで、通園方法についても検討していかなければならないと思う。下のお子さんがいらっしやったり、園区がないことから広範囲から通うということから通いにくい状況であり、3年ほど前から園の方に申し出て、園が許可すれば自転車通園もオッケーとなった。きちんとルールを守ってもらい、少しずつ現在の状況に合わせた通園方法について委員会も考えてきた。

委員: 園区がないということは市内どこでも行けるということか。

委員: 私立幼稚園としては、3歳児保育を一手に引き受けるということで、公立幼稚園は4歳児からとなっている。同じ市民として、子どもたちの保育に税金が使われている。私立幼稚園は非常に保育料は高い。その分補助金を県と宝塚市からもらっている。家庭の課税証明とかで違ってくるのだが、3歳児保育も公立でするとなるとそこにその分も税金で建物、職員、すべてのものに対して税金が回ってくる。私立幼稚園で今、現在あるにもかかわらず、宝塚市としてする必要があるのか。子どものことを考えなくてはならないのだが、教育を受ける権利はあるのだが、そこにまつわるいくらかの金銭的なこともあるので、それができるかどうかということも考えたうえで、公立幼稚園がどうするのか考えてほしい。公立幼稚園は3歳児保育をやりたいということだが、3歳児教育が大切なのはよくわかるが、宝塚市で今、可能かどうかということ。

委員：私は、公立幼稚園でばんばんやってもらって構わない。私も実は子どもが幼稚園に通っているときは経済的に苦しかったが、一応保育料は払ってはいしたが、ほとんどただになるような補助ももらっていたので、私は別にかまわないと思う。

委員：公立私立で格差が非常に大きいのは問題である。同じ教育を受ける権利があるならば、格差を減らしていただく方向にもって行っていただきたいと私立幼稚園として思う。

会長：格差というのは、保護者負担という意味での格差か。それとも子どもの教育に関する権利保障、つまり2年保育しか受けていない子どもたちに3年保育も保障するという、そういう意味での格差ももちろんある。

委員：いえ、\_\_\_\_\_はい。

委員：権利的なものは、第一要因ではない。私立幼稚園に子どもを通わせた。

委員：格差はある。段階がある。

委員：同じ通っているところに公立はあったが、私立が魅力だったのでそこに通うようにした。

委員：これは、公立幼稚園で3歳児保育をする必要があるかどうかの問題とは少し違う気がする。

委員：その時のことを考えると、公立ももっと魅力的にしてほしいと思った。経済的なところは気にならなかった。私は、経済的には大変だったが、補助がでることを役所も市民に説明いただいたらありがたい。

委員：平成27年度に子ども子育て支援制度が、消費税でどうなるかはわからないが実施される。それに伴って、保育料等も、ある程度減額されるか近い形になるかなと思う。そういうことでは、保護者負担の格差というところでは少し歩み寄りができるかなと思う。その時に保護者の方が3年保育を、私立、公立どちらでも選べるような環境を、この時代なのでつくっていくことが、子どもたちの育ち、子どもたちの教育環境を整えるという意味があるのではないかと考える。

委員：先ほど、私は、ニーズと受け入れがどの程度かと数値を尋ねたが、今現在、ニーズがない、私立で十分受け入れられている、やはり今、60%のニーズがありながら40%しか受け入れられていないという現状から考えると何らかの手立てをしなければならないと考える。ただ、あまり供給が増えてしまうと、公私とも倒れになってしまう。あまり過度な競争はかえって質の低下を招きかねない。その辺を緻密な調査、見込みがあつて公私共に宝塚市にとっていい教育ができる。私立幼稚園の先生も不安に思われるのはよく分かる。今はせつかくニーズ調査もしているので、そういう裏付けがあり、それにプラス必要に応じて調査すれば、納得できる議論が行えると思う。

委員：情報では、市外の私立幼稚園に通うお子さんが、市内に600人いる。その600人が選んで行ったのか、入れなかったから行ったのかをしっかりと検討していかないと、受け皿がそれによって必要になるのか、園がいらないということにあるかと思う。10年ぐらい前に子育て支援に関わっていたが、そのときも、年によって公立幼稚園もいっぱい抽選であつたり定員割れであつたり、年度によってすぐ揺れがあつて、公立幼稚園に入りたけれどそのような状況であるから、3歳から私立幼稚園に入らないうと公立幼稚園は無理という年もあった。私立は、3歳は、4、5歳に比べて人数が少ないので入れずに待機とか、受け入れてくれる施設に行かれていたりとか、600人が多いのか少ないのかという議論になると思うが、教育の部分では、3歳以上というところで幼稚園は考えられればいいのかと思う。

委員：先ほど言っていた、公立と私立が競合というか、徒歩で通学できるところで競争しているところがすごくたくさんあるのか。ある程度いい距離で私立があって、公立があってという感じでばらけているのか。そのへんの具合はどうか。

事務局：仁川地区は、昔私立幼稚園があったが、平成9年であったか廃園になり、私立幼稚園がない。他の私立幼稚園がバスで迎えにくるか、西宮側に幼稚園がある。少し私立幼稚園がないところがあるが、それ以外は、私立幼稚園の14園はバランスよく園が配置されているおり、その中で公立幼稚園が12園設置されている。宝塚周辺が私立と公立が少し競合するところがあり、それ以外はバランスよく競合することはない。

事務局：私立幼稚園では通園バスを持っている園が14園中7園あるので、地域の子どものところに行ってあげる、バスがない園では地域の子どものその園に行く可能性は高いが、そうでないところはバスがある市内をぐるっとまわっているんで、その地域にあるからその地域の子どものみだけがその幼稚園に通っているかという、なかなかそういう状況でない幼稚園もあると思う。

会長：現在2年保育をされているお子さんが、3年になるということはあまり競合しないと思うが、どうなのか。子どもの権利保障と思うと、3年保育保障というのが説明にもあったように幼稚園教育要領の趣旨であるし、現在では法律上では満3歳児保育もできる。私立がどの程度子ども園化するかなど、その情報収集はしているのか。

事務局：私立幼稚園と情報を共有し合うということまではなかなかできていない状況である。

会長：満3歳児保育に関してはどうか。

事務局：満3歳児保育はしている幼稚園はあると聞いている。認定こども園になっている。

委員：認定こども園は2園ある。

委員：幼稚園に来ている子どもは、3歳児のときは友達を求めて、保護者の方が、今日は児童館へ、明日は保育所の園庭開放、今日は幼稚園の子育て支援のサークルへと、めぐりめぐって、遊び場所と遊び相手を探しているという状態で、その方たちが3年保育を希望されているということは、私立に行っている方が公立に流れてくるというわけではなく、公立幼稚園を望んできている方が3歳児保育に入れるというような広がりになるというようなことが数値的なものはないので根拠と言われれば困るのだが、日々子どもたちと接している中で肌で感じるのは、そういう方たちの思いで、子どもたちの教育環境を整えるという意味では、3年保育が実施されるということが望まれている。

事務局：3年保育について協議いただいているところだが、今、公立幼稚園で空きの保育室があるのは、安倉幼稚園、仁川幼稚園、長尾幼稚園、良元幼稚園、末成幼稚園である。

会長：いずれにせよ、全部ではできないということか。

事務局：今の状況は、4、5歳児で保育室がうまっているという状況。今あげた何園かの幼稚園は空き教室がある状況。

委員：今年3歳をしましよとなった時に、来年からできるのはいまあげた園だけなのか。急ピッチで園舎を建てるのか。

事務局：今現在、整備されているのは、仁川幼稚園、長尾幼稚園の2園で、3歳児保育ができる環境が整っている。

委員：仁川にあった私立は、信愛幼稚園と聞いたことがある。確か、震災の後になくなったのではないか。

委員：震災で、はい。

委員：3年保育が実施できなかった理由について準備不足ということだったが、保育室があるだけではできない。内容の充実をはかっていかなければいけない。西谷幼稚園に関わらせてもらったのでわかるのだが、3歳児保育ははじめてで、かなり戸惑っていた。西谷幼稚園は保育所もあるので、保育所の先生にいろいろ教えてもらいながら、保育のやりかたを伝えていた。実施にあたって職員の、たとえば、実績のある私立とか公立、私立の保育所との連携を含めた研修が必要ではないか。2点目に、保育室だけでは難しい。園庭もそう。3歳児はそこから行動能力がぐっとあがるのだが、たとえば4月当初、4、5歳児がたくさん遊ぶ園庭では、4、5歳児に行動制限がかけられる可能性が出てくる。3歳児の安全面を考えていくとかなり十分な園庭が必要になる。使用の仕方、運用の仕方でも何とかなるという考えもあるが、十分な環境を用意する必要があると考える。3つめは遊具。4、5歳児の遊具とはあきらかに違う。そういったものも用意する。最後に、人数配置。20人に1必要になってくる。職員配置をどう考えていくか。さきほど、コストの話もしたが、宝塚市にそれだけの財源の余力があるのか。それによって、これらの課題を一步一步つめていく必要がある。

事務局 研修の必要性の話があったが、平成15年度に仁川幼稚園で始めたいということで、事前に3年保育の教育課程の作成や、先進的に3年保育を実施されているところに勉強にいこう機会を設けており、それについては、現在も継続して実施している。内地留学ということで、大阪市や神戸市では3年保育をされているので、そちらに3日から1週間研修している。ここ数年、公立保育所にお世話になり、保育所短期派遣研修を3日間ではあるが、体験を踏まえた研修を実施している。人数配置については、西谷幼稚園で現在しているのは、20人に先生1人という配置でしている。そこには、要所要所に保育士がかかわりながら、3歳児の保育をしている。

委員：隣の西宮市では、急に子どもが増えて、幼稚園も小学校も園舎や校舎がプレハブという状態だが、こっちのほうでそういう困った状況とか、急に増やさないといけないこととかあるのか。

事務局 宝塚市も10年前に、長尾幼稚園、宝塚幼稚園は待機児童が多かったので、40人が待機しているということが続いて、プレハブをたてた。宝塚幼稚園のほうは、3～4年ほどでプレハブは回収したが、長尾幼稚園は当分使っていた。建て替えをしたが、学級数を考慮しながら建て替えをした。小中学校のほうも子どもの数が増えるということで、西宮宝塚、同じような傾向が出ていると考える。

委員：3歳だけに限らず、4歳5歳も広がってくる。ニーズが。

事務局 子どもの数は減ってきている。宝塚は住宅開発する土地もなくなってきている。そうするとあまり入れ替えもないので、子どもの数も減ってくる。幼稚園も相当数が減ってくる。一時期一番多かった平成16年ぐらいからすると、30%近く子どもが減っている。そのことを含めて、適正配置を今回審査してもらっている。その中で人数も配置されていくが、先ほど新たな財政負担の話もあったが、今、先生の数はきちんと確保できている。たとえば、園が整備されれば、その分先生をそこへあてるということもできる。そのことも含め審議してほしい。かつて、幼稚園が1年保育から2年保育になったときに、統廃合した分、余剰した先生を2年保育にあてていった。昭和後半から平成にかけてぐらいか、2年保育に取り組んできた経過があるので、そういった経験も含めて3年保育の実施について審議してほしい。

委員 今、幼稚園の数がかなり少ないですね。先ほど、歩いて通えるところがないということだった。統廃合が必要などころがあるのか。少ないとか、過疎みたいなどころがあるのか。

事務局 まず、良元小学校、末成小学校あたり、幼稚園でいえば良元幼稚園、末成幼稚園になるが、良元幼稚園のほうが先に子どもの数が減っていき、今は4歳児5歳児共にずっと1クラスで推移している。隣の地域にある末成幼稚園はかつては抽選もあり、にぎわっていたが、今年度とうとう4歳児が1学級になってしまった。子どもが減ってきている地域になる。後は、山手のニュータウンである、宝塚市では、中山五月台、逆瀬台で、逆瀬台のほうには幼稚園はないが、五月台のほうは幼稚園があるが、そこも子どもの数が減ってきている。人口が減ってきているので、子どもの数が減ってきているという地域がある。それともう一つ、幼稚園は最高で21園あって、一番少ないときで11園。平成8年に11園になったが、長尾地区に住宅開発が進んだことにより、12年に廃園した長尾南を再園している。これは長尾地区の子どもの受け入れ対策として再園したが、いま一定、長尾幼稚園、新たな幼稚園を建てて、キャパが大きいことによって少し落ち着きを見せているので、本来の子どもの急増対策に再園させた目的は達成できたので、そこも整理が必要かどうか審議してほしい。小林、末成、中山台地域、それに一定の役割を終えた長尾地域、この3地域を想定しているところ。

委員：人口がだんだん減っていけば、いらぬんじゃないかという結論が出るかもしれないが、先ほども言ったように遊びたい人が困ってくるということになる。それを何とか解消するために3歳児保育を公立も私立も選べるような形でしてもらおうことが、これから少子化になっていくことがひとつの課題であるので、全ての園にということではなくても適正な数で公立幼稚園に3歳児保育をつくってもらおうことが、そういう意味での解決になるのではないかと議論を聞いてそう思った。

委員：減少傾向になるということになる私立幼稚園でも応募数が減ってくる。定員数はそれだけあるのに子どもが集まってこないことになる可能性がある。そこが保育料の問題が出てくるかもしれないが、公立私立で受け入れが可能になれば、公立の幼稚園には必要なくなってくるのではないかとということになるのではないかと。

委員：私立幼稚園の状況を見ても定員を超えている幼稚園と超えていない幼稚園があるがその原因はどうゆうところか。

委員：往々にして通園バスがある幼稚園とない幼稚園。バスがある幼稚園は広範囲から園児が集まってくるのは、地域とはさほど関係なくいろんな所に行って、いろんな所からたくさん来る。私の所は園バスは使っておらず、それはそれぞれの幼稚園の建学の精神やいろいろな趣旨があるので園バスをつくれればよいという問題とは違う。そういうことで園バスがあるところはたくさん来るし、園バスはないが自転車で来る、園の前まで車で送り迎えはオッケーという園や住宅街の中なので、周りの方に迷惑になるので、車は一切だめという園など、アクセスでの問題もある。

委員：バスがあるところはバス代が含まれるので保育料も私立幼稚園の中でも全然違ってくるのか。

委員：詳しくは分からない。1台のバスで時間をかけてまわっている園もあれば、2台3台というバスのところもある。保育時間が一斉の全員の人数で4時間は保育を受けなくてはならない規定がある。バス代のことはちょっとよく分からない。

委員：確かに競合しない部分で3歳児が行ける場所を多少確保するというのを先ほど言ったがジブシーのように遊び場を求めているお母さん方の姿はせつないものがある。そういう意味で私立幼稚園さんと競争にならない程度の場所で開催していくという方向は私は明るいことがみえるのではないかと実感として思える。

委員：私立幼稚園もそれぞれ独自の理念とかで、公立幼稚園もそれぞれの園で保育が違うのではないかと。PTA活動によっても人気のあるなしがあるようだが。

委員：それぞれの園も特色は出している。地域性もあり、地域を生かしてということもあり、公立幼稚園としての連携をしながら共通に大切にすることは何なのか共に考えてやっているのでもその部分は共通している。

事務局 保育内容については、文部科学省が示す幼稚園教育要領に則って、公立幼稚園はそこを基盤として取り組んでいる。地域地域によって実態が違うのでその特色を生かしながら、また地域の方のお力をいただきながら地域の幼稚園としての特色を出しながらやっている。公立幼稚園では子どもはもちろん教育するが、保護者も幼稚園に来ていただく中で子育ての部分で一緒に考えていくことで、保護者の方も共に育っていただくということで幼稚園教育を進めているので、できるだけ幼稚園をオープンにししながら、保護者の方に自由に保育内容、保育活動を見ていただきながらご理解いただきながらしている。PTA活動については、以前に比べてPTAさんの力ばかりをお借りするというのは今の状況にはそぐわないということでPTA活動も精選し、見直しをしながら進めているところである。

委員：公立幼稚園では各園のPTA会長さんが集まる会長会があり、情報を出しながらそれぞれの園の特色を出しながらも、お互いに良いところを刺激し合ったりしているので、基本的なところは共通していて、ものすごく格差があるということではない。

委員：基本として、地域の方とのふれあいや親子の触れ合いを大切にしているのが特徴で私は公立幼稚園を選んだ。PTA活動の細かいところは園それぞれだが、PTA会長会でも話を聞いているが、だいたいそんなに差は感じない。地域密着型や親子ふれあいの部分で公立を選んでいる。

(2) スケジュール案について

事務局より、本審議会については今回を含めて6回開催予定させていただく予定である。9月には中間答申を頂き、その後パブリックコメントを予定していることを説明。

会長：公立幼稚園のあり方について様々な側面からしっかりと検討していくことになる。委員のみなさまにはお忙しいがよろしく願いたい。

閉 会